

Title	辺境から見た国際社会学の可能性
Sub Title	
Author	木村, 真希子(Kimura, Masako)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2010
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.15 (2010. 7) ,p.83- 87
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集2: 「国際社会学」の到達点
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20100700-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

辺境から見た国際社会学の可能性

木村 真希子

1. はじめに

本稿は、インド北東部のエスニシティ・ナショナリズム研究を専門とする研究者の立場から、南アジアなど第三世界、その中でも特に辺境に位置する社会の研究に関する国際社会学のこれまでの貢献と今後の可能性を論じる。1990年代に学部・大学院の授業で国際社会学と出会った筆者は、エスニシティ・ナショナリズム問題に関心を抱き、インド北東部のエスニック運動・紛争を専門に研究してきた。具体的には、ナガ民族の独立運動（1947－現在）やアッサム州における反外国人運動（1979－1985年）を事例に、インドにおける独立後の社会変動と「土地の子」による運動、さらには先住民による自治・独立を目指した運動を主な研究対象としてきた。

インド北東部は、7つの州に分かれ、100以上のエスニック・グループが存在し、200以上の言語集団が混在する地域である。インドがイギリスから独立を達成する直前に発生したナガ民族の独立運動にはじまり、ミゾ独立運動（1966－1987年）、アッサム独立運動（1985年－現在）など、自治や独立を求める民族運動が絶えない地域である。特に、1980年代後半より、武装化集団が拡散し、現在ではミゾラム州・アルナチャル・プラデシュ州の2州を除く州において武装勢力の存在が確認されている。

インド連邦政府は自治・独立を求める運動に対し、武力を含む弾圧によって対応することがしばしばであり、この地域では常にインド連邦政府の統治に対する正当性に対して疑問が投げかけられてきた。同時に、1962年には現在のアルナチャル・プラデシュ州およびアッサム州に中国が軍事侵攻を行い、いまだに北東部の一部の領有権を主張している。少なくとも州政府を置き、選挙を実施しているという意味でこの地域を実効支配しているのはインド連邦政府といえるだろうが、同時に国境をめぐる中印対立は未解決である。

このように、インド北東部は1947年の独立以後もそもそも国民統合が成立していない地域であり、国際社会学の前提である「国民統合の動揺」が当てはまらない地域である。しかし、エスニシティやナショナリズム問題を抱える地域の多くは、第一世界・第三世界を問わず、こうした問題を孕む地域なのではないだろうか。

国民統合という前提の通用しない社会におけるエスニシティ・ナショナリズムや運動のあり方から、今後国際社会学においてどのような研究や理論化が可能であり、必要とされているのか、以下の項で検討したい。

2. 現代国民国家における植民地主義とエスニシティ・ナショナリズム問題：アッサムの事例から

アッサム州では 1979 年から 1985 年、バングラデシュからの移民の追放を求める「反外国人運動」が全アッサム学生連合 (AASU) の主導の下、州内の大衆の支持を集め、大きな影響力を及ぼした。この背景には、イギリス植民地時代におけるベンガル地域、特に東ベンガルからのムスリム農民の大量入植の問題がある。政策的な移民は独立後は停止したが、印パ分離独立の影響もあり、ムスリム農民の移住は独立後も続いた。このほか、植民地時代にベンガル人中間層がアッサムのミドルクラスの職を独占したこともあり、1960 年代、70 年代の言語問題を通じ、独立後のアッサム州においてはしばしば反ベンガル感情が運動への動員に利用された。

反外国人運動に関しても、運動指導者たちは「バングラデシュやネパールからの不法移民」が選挙名簿に多く登録されていることを問題視し、外国人の選挙名簿からの削除と、国外追放を要求した。しかし、実際には不満の多くは、植民地時代に移住してきたベンガル系ムスリム農民にも向けられ、「ベンガル系ムスリム＝バングラデシュ人」というレッテルが運動を大きく左右した。独立後、言語問題などを通じてアッサム人上層カーストを中心とする中間層が州内の権力を得ていたが、茶園、木材、石油以外には目立った産業のないアッサム州では雇用も少なく、高等教育を受けた若者の雇用先は不足していた。こうした中、不満が移民に向き、保守反動的な様相を持つ反外国人運動が学生団体の指導下で広範な支持を得た。このようなマジョリティによる移民排斥は、植民地時代に移民を導入され、人口比が大きく変更したり、国内の重要な職種を移民が占めるようになってしまった脱植民地国家で多くみられる現象である。マレーシアのブミプトラ問題 (石井 1996)、フィジーのインド系移民問題 (都丸 1996) など、日本の国際社会学者の間でも先行研究がみられる。

アッサム州の移民問題に関しては、独立国ではなく一州であるため、独立後も移民を管理する権限がないという点が他の事例と異なる部分である。実際、反外国人運動は中央政府との交渉で行き詰まった。1951 年以降の移民の選挙名簿からの削除と国外追放を主張した AASU に対し、中央の国民会議派政権は 1971 年を基準年とすることを主張し、両者が譲らなかった。この背景には、国民会議派政権がアッサム州において、当時人口の 25% を占めていたムスリム移民を票田としていたことがある。実際には多くは植民地時代の移民であり、また独立後の移民は不法移民であるという AASU の主張に正当性もあったが、同時に 1951 年以前に来たのか、以後に移住したのかの見分けは非常に困難であった。反外国人運動ではしばしばムスリム移民全般が嫌がらせの対象となっていたこともあり、政府は 1971 年の基準年を譲らなかった。交渉はこう着状態に陥り、1983 年の連邦政府による州議会選挙強行と AASU によるボイコット、そして大規模暴動に発展していく。

運動自体は 1985 年に中央政府と学生連合がアッサム協定を結び、1971 年以降の移民を国外追放するという事で合意すると同時に、学生指導者が政党を結成して出馬し、州政権を獲得することでその後政党政治の中でこの問題は扱われるようになった。同時に学生団体も世代交

代して運動を継続するが、問題の有効な解決に結びつくような政策はなかなか実施されなかった。こうして、政党政治の中で問題が制度化されていく一方、有効な解決策は提示されないまま、学生団体が異議申し立てを続けるものの、反外国人運動中ほどの影響力はもたないという状況が継続する。

その一方、1980年代後半から90年代にかけて、国民国家からの独立を目指す運動が活発となる。特に1985年のアッサム協定締結とアソム人民党の州政権擁立以降、アッサム統一解放戦線（United Liberation Front of Asom、略称ULFA）による独立を目指した武力闘争が本格化する。これにより、AGPやAASUなど、インド連邦内での自治の拡大を目指す地域主義と、独立を目指すナショナリズムの主張がアッサム州内では併存していく。

同時に、1980年代後半からは、アッサム州平野部に居住するボド民族や、中部山岳地帯のカルビ民族、ディマサ民族なども州の分離を求めた自治・独立運動を活発化させる。特に、ボド民族は「Divide Assam Fifty-Fifty」を主張し、アッサム州のブラフマプトラ川北岸地域を先住民族中心の州とする要求を掲げ、武装闘争を展開した。

こうしたいわゆる国民国家による植民地主義に対する異議申し立ては、多くの国に共通する課題である。1970年代に北米や中南米、オーストラリア、欧州で活性化した先住民族運動は、国際的に連携し、その後アジアやアフリカ、旧ソ連諸国にもネットワークを広げ、国連の人権機関などを足場に権利回復を目指した。そして、2007年に国連先住民族の権利宣言が採択されたことにより、国民国家への体系的な異議申し立てが一部公式に認められた。初期の国際社会学では、1993年の国際政治学会におけるトランスナショナル部会などで先住民族をテーマとして取り上げるなど、この問題に対する取り組みがみられた¹⁾。残念ながら、その後国際社会学の中でこの分野に関する研究はあまり見られず、先住民族に関する研究は文化人類学の領域となっている。また、上記の国際的な権利運動などに関しては、国際法のごく限られた分野でしか取り上げられていない。

このように、1980年代、1990年代、脱植民地国家における民族問題のあり方を比較する視点から「土地の子」の運動や言語運動などが日本にも紹介された。一方、国際社会学の中で、国民国家の正当性に挑戦する課題や運動への視点が希薄である、という点が指摘できるだろう。実際の問題を見れば、移民と先住民族では、後者の要求できる権利の方が幅広く、国民国家に厳しい課題を突き付けており、今後より研究の積み重ねが重要であるといえる。

3. エスニシティ・ナショナリズム運動の担い手はだれか？：「暴動」研究と民衆のエージェンシー

世界各地でのエスニシティ・ナショナリズム運動と関連し、時に大きな集会的暴力（暴動）が起きることがある。暴動に関しては、「近代化の遅れた野蛮な民族による殺し合い」であり、近代化の進展によって解決される問題であるとされ、長い間社会科学の中では「逸脱行動」と位置付けられてきた。しかし、近年になっても「暴動」と呼ばれる現象は、1990年代以降今日

まで続くインドのヒンドゥ・ムスリムの「コミュニアル」暴動や、2007 年のケニアの選挙暴動など、継続している。そのため、多くの集合的暴力が宗教や民族運動と関連して起こるにも関わらず、運動とこうした「突発的暴力」との関連は社会学的研究の分析対象となることは少なかった。しかし、暴動の起こるメカニズムは、運動を指導するエリートだけでなく、民衆の間のエスニシティ・ナショナリズム意識のあり方と直接関わる問題であり、同時に運動の指導層と支持層の間を関係性を現すものでもある。

アッサムにおいては、1980 年代の反外国人運動のさなか、1983 年の州議会選挙時に各地で暴動が発生した。特に、アッサム州中部のナガオン県ネリー村付近では一日で約 2000 人のムスリム農民が殺害される事件が起きた。のちに「ネリーの虐殺」と名付けられるこの事件は、インド独立後農村部で起きた暴動の中でも最大規模の事件である。ネリー暴動は反外国人運動全体に影響を与えた事件であり、反外国人運動とアッサムにおけるエスニシティ・ナショナリズムの在り方を考える上で切っても切り離せない事件である。そのため、反外国人運動の考察にこの事件の分析は欠かせない。

ネリー暴動に関しては、現地調査に基づいた研究がほとんど存在していないこともあり、そのため原因や標的が誰であったかという暴動の評価に関して、従来のジャーナリストや研究者による解釈と現地の住民の見解が大きく異なる。すなわち、ネリー暴動は反外国人運動に対するボイコットの中で起こった事件ではあるが、現地の住民の間では標的がローカルな文脈の中で再解釈され、実際には「外国人」とは限らない植民地時代からのムスリム移民の子孫が数多く殺害された (木村 2007 : 122-124)。

こうした点を考える際、暴動の原因・標的の捉え方における、暴動参加者や被害者の視点は重要である。ネリー事件を反外国人運動の一部と位置づけることも可能だが、都市部中間層・学生指導者に対し、農村部の先住民族が自らの日常生活の中に運動を位置づけなおし、意思決定を下した。そこには、従来の「野蛮で突発的な群集」といった解釈、もしくは「政治家の操り人形」といった類型には当てはまらない「普通の人びと」の暴動に対する参加がみられる。こうした農村部の先住民族や後進層と、都市部中間層の指導者との間のずれは、彼らのエスニシティ・ナショナリズムの意識のあり方の違いを表わすと同時に、都市部と農村部では運動の影響が異なることをも意味する (木村 2007 : 124-125)。

4. おわりに

国際社会学は、初期の 1990 年代前半から半ばにかけて、脱植民地国家における言語問題や民族問題のあり方、また世界の先住民族運動に関心をもち、先行研究を積み重ねてきた。しかし、脱植民地国家の今日的な運動のあり方や、国際的な先住民族運動については、おそらく個々の事例での研究の積み重ねがあると思われるが、その後まとめようという動きは残念ながら見られない。今後は世界的な傾向のまとめや理論的發展が必要とされる。

同時に、暴動や民衆運動など、組織化・制度化されていない運動の側面について目を向ける

ことも、今後の課題である。ネリー事件などの暴動は、組織的な運動と異なり、制度化されていないため、エスニック・ナショナリズム運動研究の対象となりにくかった。しかし、新自由主義的なグローバリゼーションに対抗する民衆運動が国境を越えて連帯する中、制度化されていない部分が持つ力の可能性を検討することは今後ますます重要になってきている。エスニシティ・ナショナリズム運動も、こうした動きとの関係性を考慮に入れることが重要ではないかと思われる。その際、第三世界の現状の研究にあたっては、国際社会学の視点からフィールド調査をすることが今後ますます重要になってくるものと思われる。

グローバル化が新たな様相を迎える中、世界的な市民社会や社会運動のあり方が変動すると同時に、エスニシティ・ナショナリズム意識や運動にも大きな変化をもたらしている。こうした中、国民国家の国民、市民社会の市民、そして国際／グローバル社会学の中の国際やグローバルの意味を見直すことが、国際社会学の今後の理論的發展につながるのではないだろうか。

【註】

1) 初瀬編（1996）を参照。

【参考文献】

初瀬龍平編著(1996)『エスニシティと多文化主義』同文館

石井由香(1996)「言語・教育問題とエスニック集団—途上国マレーシアの経験」梶田編：291-316

梶田孝道編(1996)『国際社会学[第2版]』名古屋大学出版会

加藤普章(1996)「国民国家と先住民—異邦人と市民のあいだ」初瀬編著：233-56

木村真希子(2007)「反移民暴動における民衆のエージェンシー—近隣コミュニティにおける集会的暴力」
『国際政治』149号：111-26

都丸潤子(1996)「先住民、植民統治者、労働移民—ハワイ、フィジー、半島マレーシアのエスニシティ」
初瀬編著：257-88

上村英明(1996)「国際社会と先住民—先住民とエスニシティと国際政治」初瀬編著：289-312

(きむら まきこ 明治学院大学国際平和研究所助手)